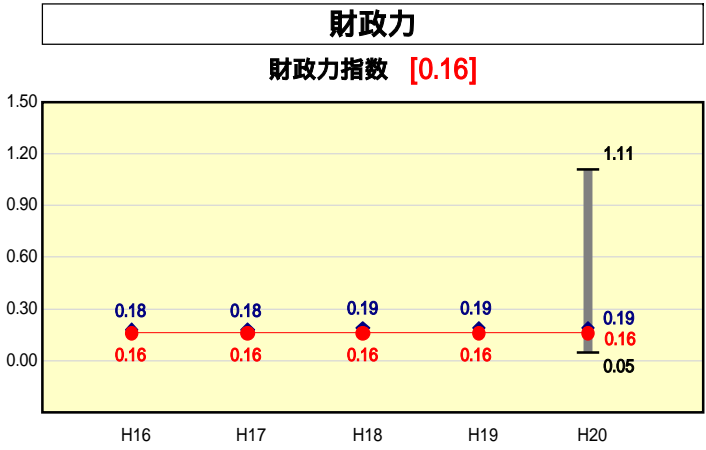


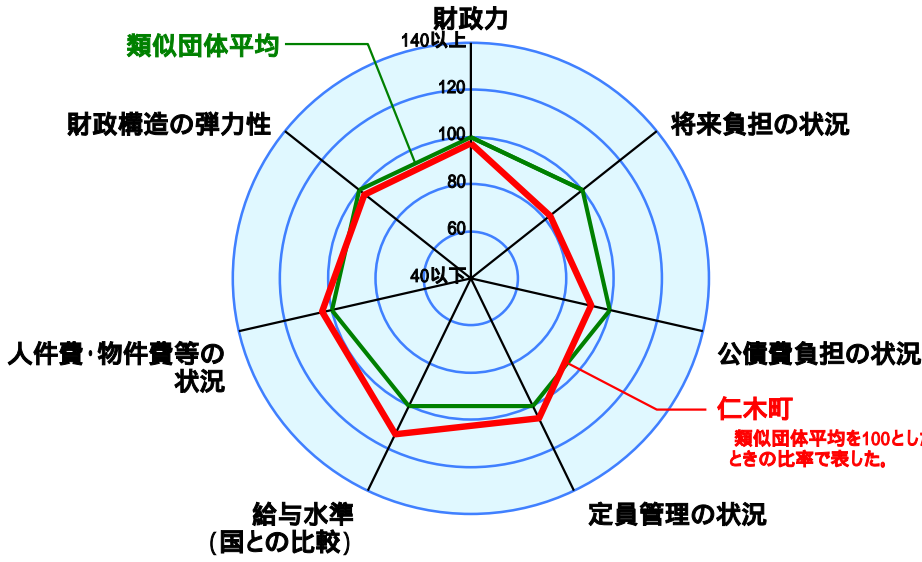
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



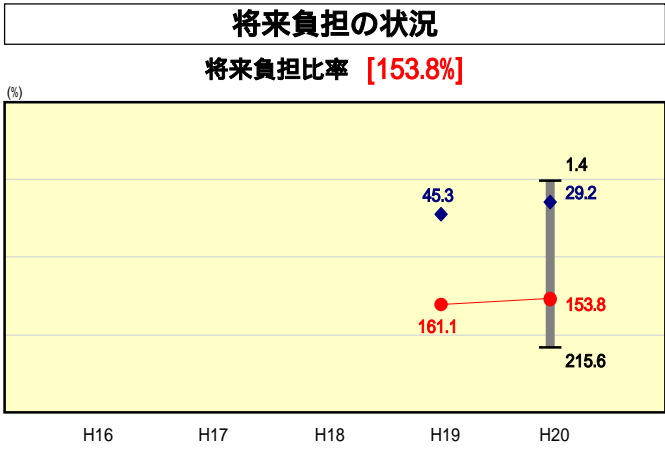
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 68/129
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

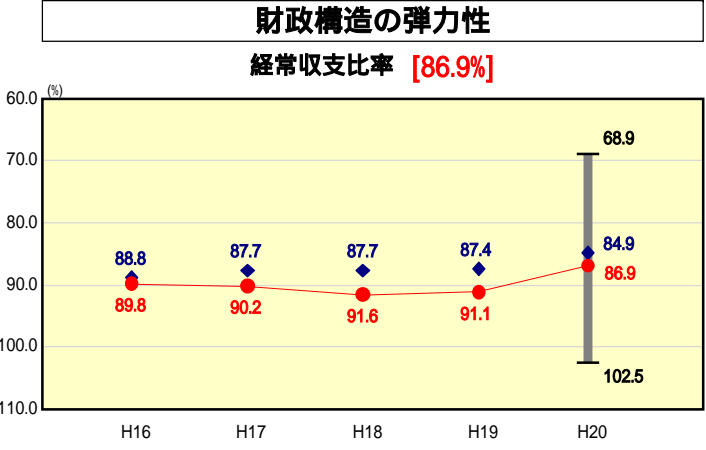
人口	3,874	人(H21.3.31現在)
面積	167.93	km ²
標準財政規模	2,083,555	千円
歳入総額	2,655,540	千円
歳出総額	2,614,856	千円
実質収支	18,739	千円



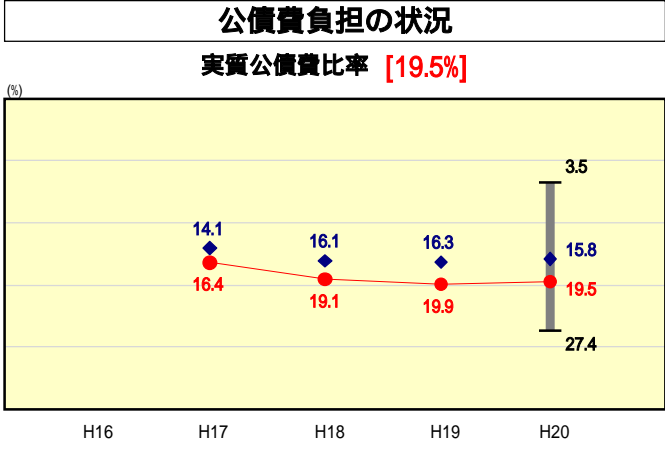
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



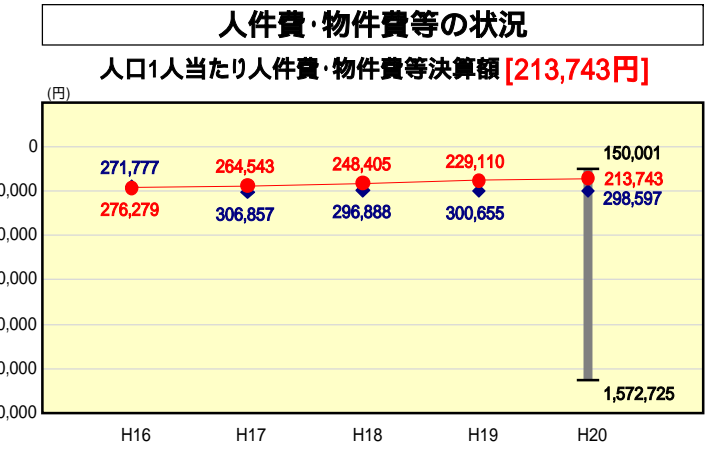
類似団体内順位 76/129
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



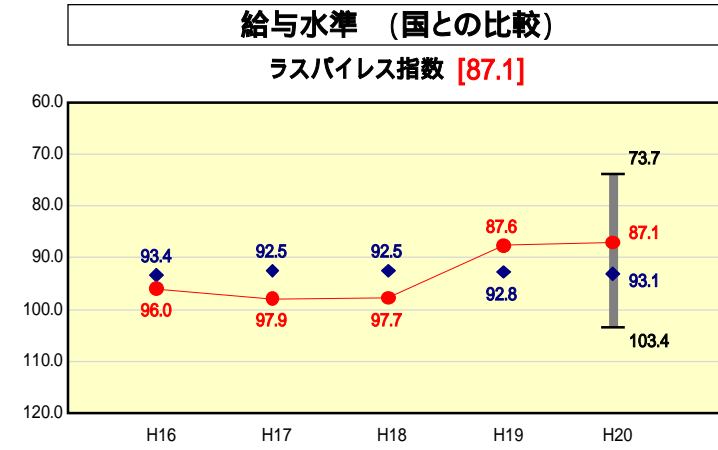
類似団体内順位 72/129
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



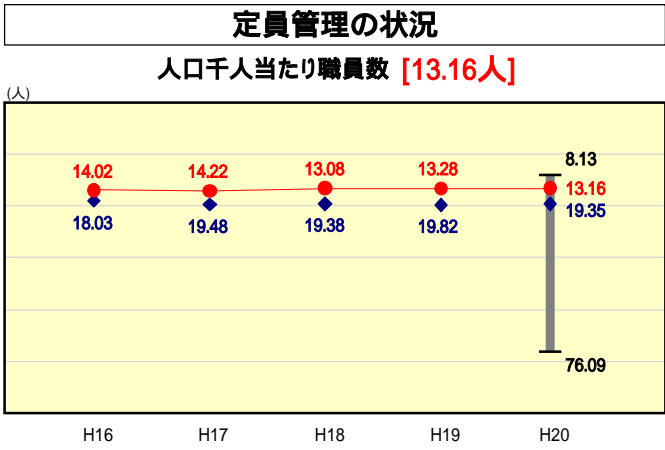
類似団体内順位 96/129
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 17/129
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 8/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 10/129
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年3月末現在33.7%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均より若干下回っている。
事務事業の見直し、指定管理者制度導入等により歳出の徹底的な見直しと、行財政構造改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
平成20年度から実施している行財政構造改革プランに基づく職員の給与カット(10%)により、対前年度に比べ4.2%減少したが、依然、類似団体平均を2.0%上回っている。
これは、公債費の占める割合が高いためであることから、地方債の積極的な抑制を図り、類似団体平均の水準となるよう努める。

【ラスパイレス指数】
国に準じた給与体系であり地域給も導入済みである。平成20年度から実施している行財政構造改革プランに基づく(職員の給与カット(10%))により、類似団体平均以下まで低下した。今後においてもこの水準を維持していく。

【将来負担比率】
類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、地方債残高及び退職手当負担見込額等が多額であることによる。今後も財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額や、公債費等義務的経費の削減に努め、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回り、許可団体となる18%を超えている。今後、事業の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、類似団体の水準まで低下させる。

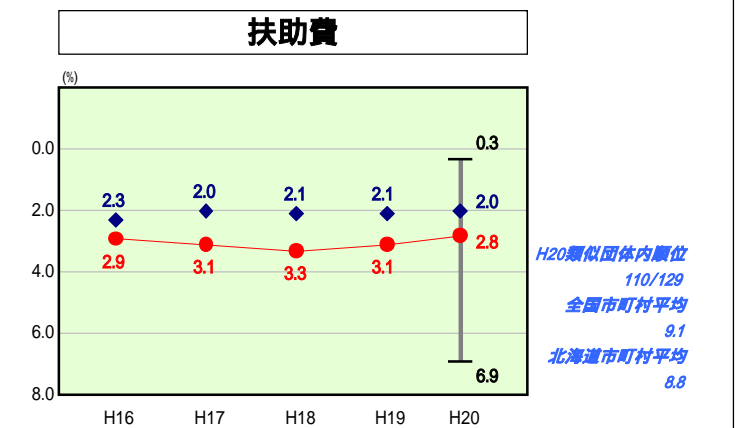
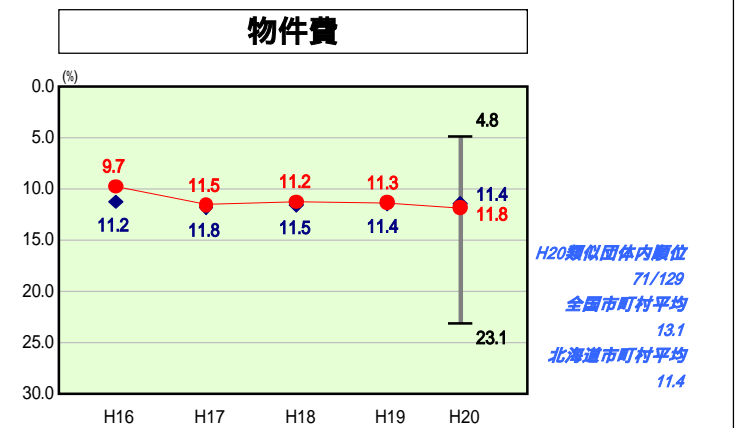
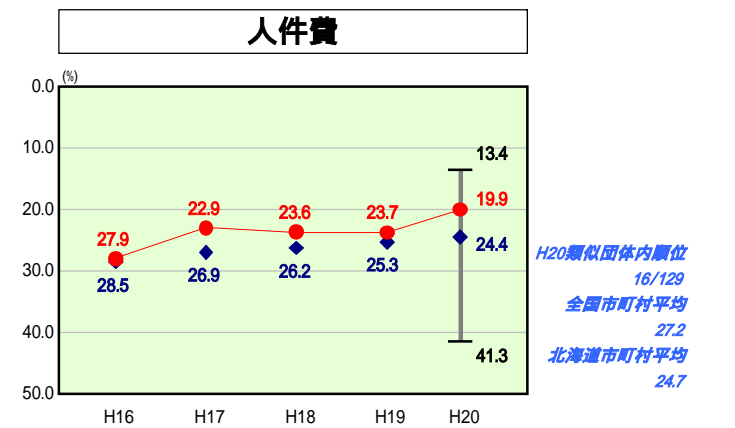
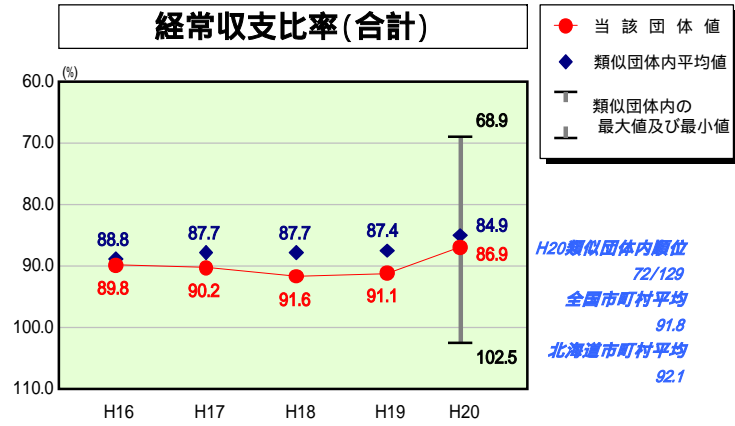
【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均を上回っている。
主な要因としては、平成10・11年度に実施した公共施設整備事業(総事業費26億円、うち起債額17億円)等であるが、新規地方債発行の抑制等により、類似団体平均の水準となるよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】
過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。
今後においても、緊急性がない限り退職不補充を継続する。

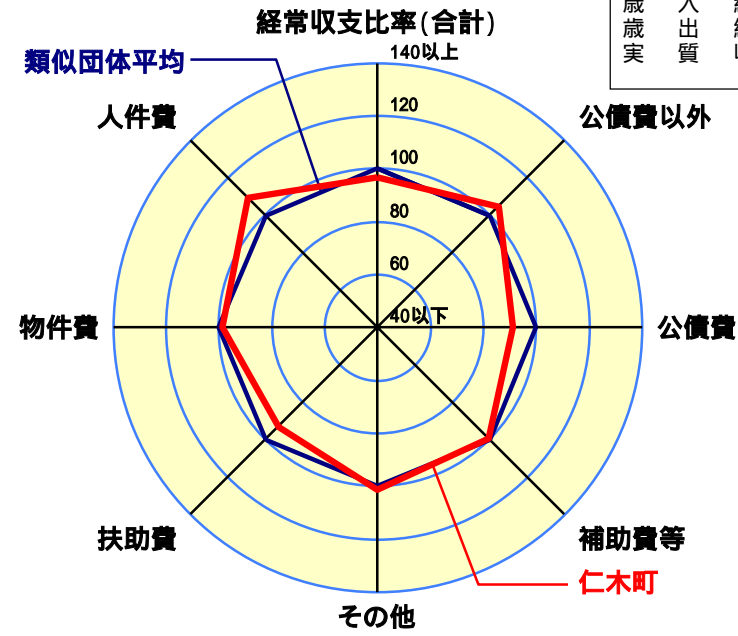
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。
一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰入金といった費用を合計した場合人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。
今後はこれらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



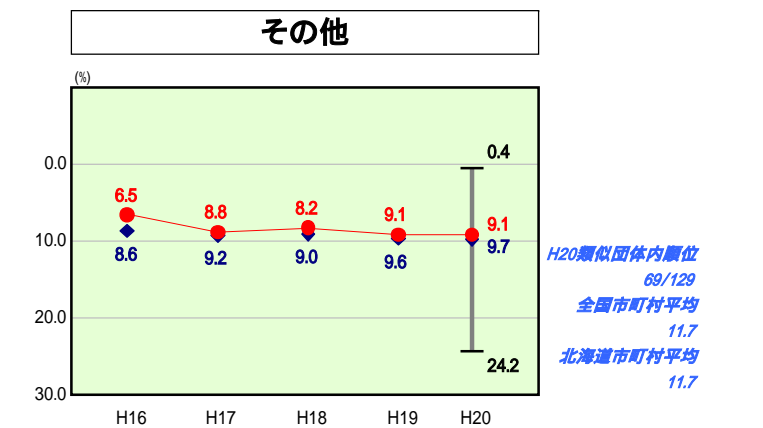
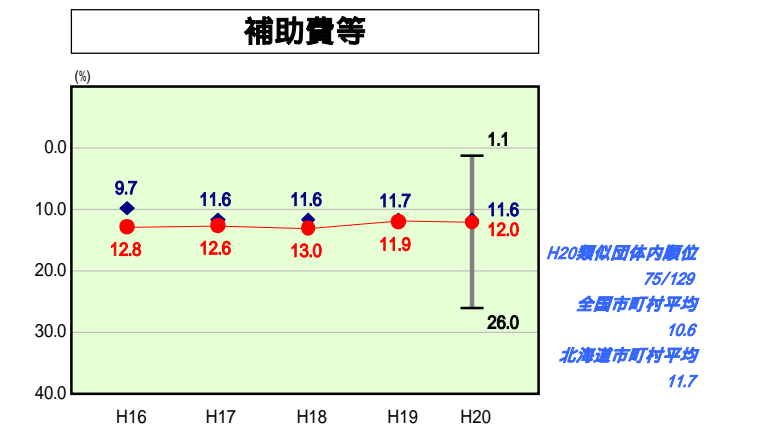
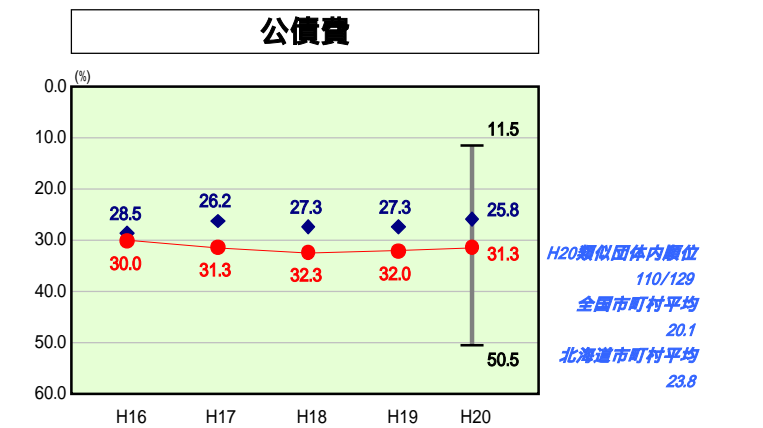
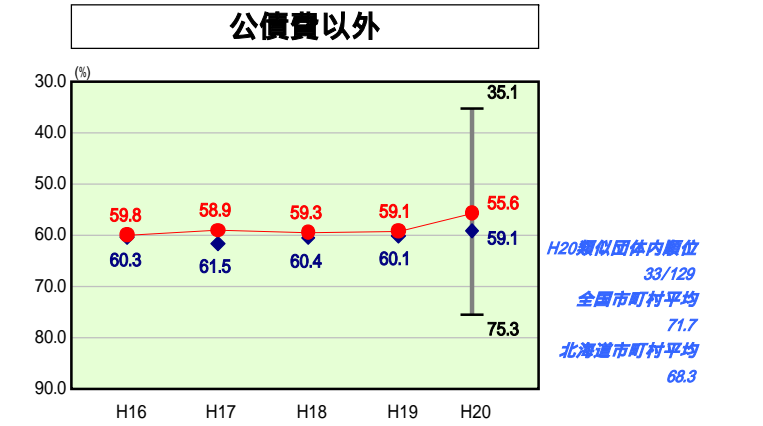
人口	3,874人(H21.3.31現在)
面積	167.93 km ²
標準財政規模	2,083,555千円
歳入総額	2,655,540千円
歳出総額	2,614,856千円
実質収支	18,739千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

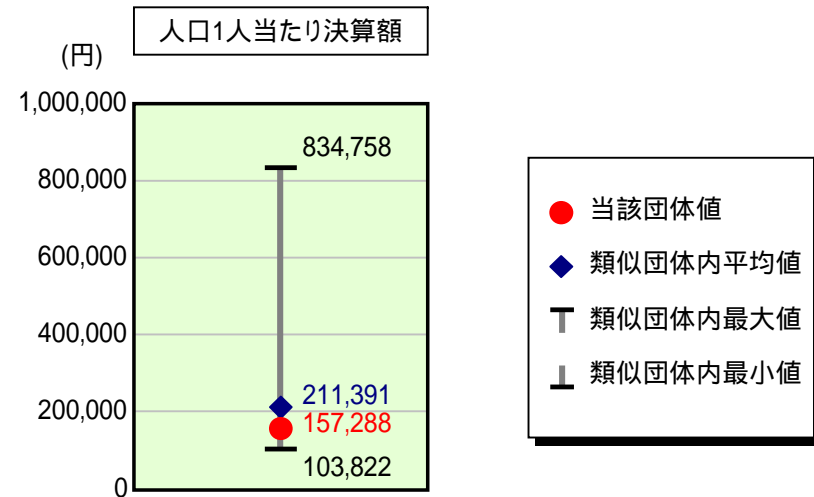
分析欄

・経常収支比率～平成20年度から実施している行財政構造改革プランに基づく職員の給与カット(10%)により、対前年度に比べ4.2%減少したが、依然、類似団体平均を2.0%上回っている。これは、公債費の占める割合が高いためであることから、地方債の積極的な抑制を図り、類似団体平均の水準となるよう努める。
 ・人件費～類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費分に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たり歳出決算額も類似団体平均を下回ってはいるが、今後はこれらを含めた人件費関係経費全体について更なる抑制に努める。
 ・物件費～物件費が類似団体平均と同程度の水準にあるのは、指定管理者制度の導入により委託先の対象を民間企業へも広げているためであり、今後も委託業務内容の見直し等による委託料の縮減を進める。
 ・扶助費～扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、老人・心身障がい者の施設入所扶助費が膨らんでいることが挙げられる。今後は、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
 ・補助費等～補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金や各種団体への補助金が多額になっているためである。今後は、行財政構造改革プランに基づき、見直しや廃止を行う方針である。
 ・公債費～平成10・11年度の公共施設整備事業に加え、公営住宅建設事業等による地方債現在高が増加した影響で元利償還金が増加しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.5ポイント上回っている。さらに債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額等、公債費に準ずる費用を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を4.5ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成19年度であるが、平成23年度までは6億円台で推移し、非常に厳しい財政運営となることが見込まれる。事業の内容を十分検討し、必要性や緊急性を考慮して、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。
 ・その他～その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後は、簡易水道事業会計への繰出金の増加が見込まれるため、更なる経費の節減等により比率の維持に努める。
 ・普通建設事業費～近年の類似団体平均の減少率に比べると本町の減少率は大きい。これは、財政状況が非常に厳しいものになっており、実質公債費比率も19.5%と許可団体となっていることを踏まえ、普通建設事業費を抑制していることによる。今後数年は単独事業を始め、補助事業についても事業費の抑制に努める方針である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



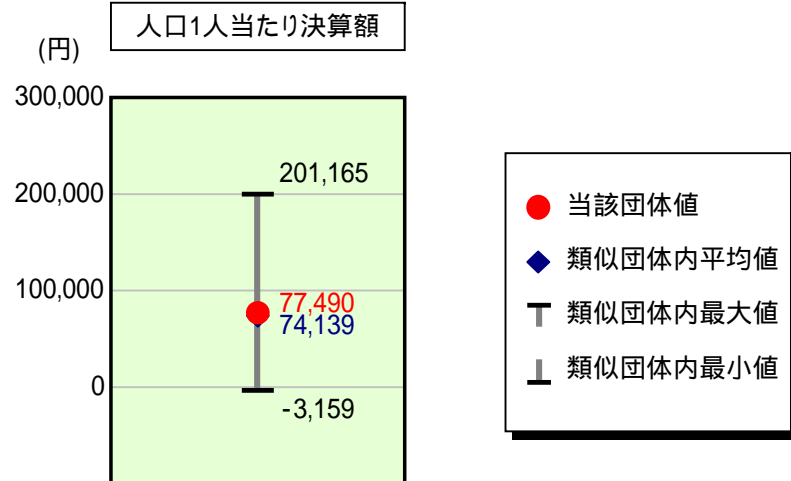
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	443,511	114,484	175,135	34.6
賃金(物件費)	29,823	7,698	11,907	35.3
一部事務組合負担金(補助費等)	134,884	34,818	26,822	29.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,696	10,247	8,591	19.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,079	279	4,075	93.2
退職金	39,660	10,237	17,611	41.9
合計	609,333	157,288	211,391	25.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.16	19.35	6.19
ラスパイレス指数	87.1	93.1	6.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

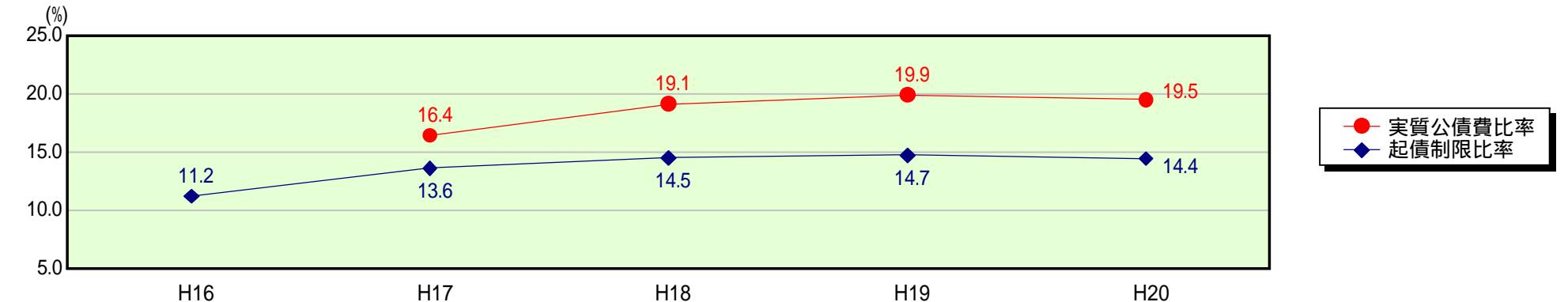


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	658,568	169,997	169,861	0.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,605	4,286	30,706	86.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,667	3,786	8,780	56.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	41,204	10,636	5,466	94.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	627	162	85	90.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	431,476	111,377	140,759	20.9
合計	300,195	77,490	74,139	4.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

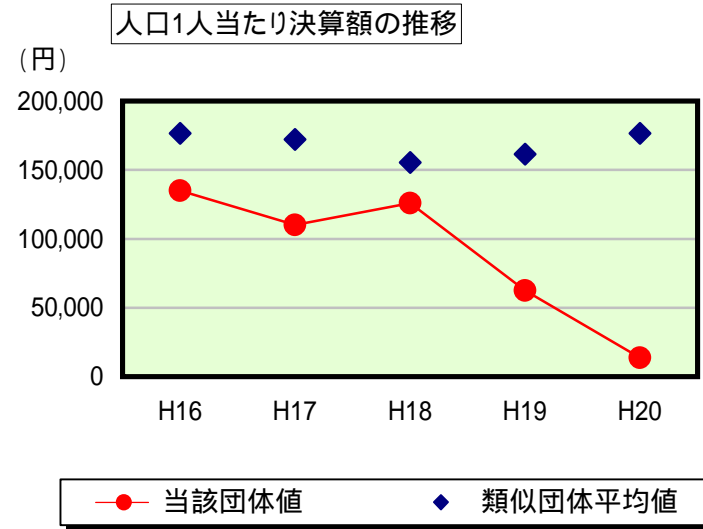
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 仁木町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	549,046	135,033	10.8	176,460	19.3	30.1
うち単独分	181,733	44,696	48.9	93,267	12.5	36.4
H17	441,503	110,128	18.4	172,020	2.5	15.9
うち単独分	128,702	32,103	28.2	77,280	17.1	11.1
H18	500,549	125,893	14.3	155,309	9.7	24.0
うち単独分	187,832	47,241	47.2	69,293	10.3	57.5
H19	245,101	62,590	50.3	161,387	3.9	54.2
うち単独分	19,265	4,920	89.6	66,794	3.6	86.0
H20	52,956	13,670	78.2	176,539	9.4	87.6
うち単独分	21,450	5,537	12.5	75,430	12.9	0.4
過去5年間平均	357,831	89,463	24.4	168,343	3.6	20.8
うち単独分	107,796	26,899	21.4	76,413	6.1	15.3